

人口概念の歴史的基層：近代日本における人口概念の編成過程

著者	山田 唐波里
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	64
号	2
ページ	57-73
発行年	2017-09
URL	http://doi.org/10.15002/00021244

人口概念の歴史的基層

——近代日本における人口概念の編成過程——

山 田 唐波里

1 問題関心

日本で少子化が社会問題となってすでに久しい。そのきっかけとなった1989年（1990年発表）の1.57ショック以来、少子化問題をめぐる議論が衰える気配はない。むしろ、当初の少子化問題から「少子社会問題」（内閣府 2004）、あるいは「超少子化社会」（佐藤 2008）へと問題はますます深刻化しているものとして論じられるようになっていく。さらに、そうした人口構造の問題だけでなく、人口分布と関連した問題として過疎化や「限界集落」（大野 2008）、あるいは「地方消滅」（日本創成会議 2014）が日本社会の行く末を示す危機として論じられている。

こうした流れと並行するように、社会学においても少子化問題に関する研究が行われてきた。たとえば、山田昌弘の Parasite・シングル論は若者が結婚しない／できない理由を社会的に明らかにすることで、少子化が生じるメカニズムの解明に寄与している（山田 2007）。また、金子勇は高田保馬の人口論を援用しつつ積極的に少子化問題の解決に向けた持論を展開している（金子 2006）。さらに2005年には、『社会学評論』でも「還暦を迎える日本社会」という特集が生まれ、さまざまな観点から少子（高齢）化問題についての議論がなされている（日本社会学会 2005）。いずれにしても、社会学における少子化問題の議論は、基本的にその原因の特定や問題解決・対策が中心的な課題とされてきた。

本論文では、上記の研究とは異なる観点から人口に接近してみたい。そもそも、少子化問題が議論される以前から——より正確には近代以降——、私たちの社会では常に人口が議論の対象とされ続けてきた。たとえば戦後だけ見ても、敗戦直後の「人口過剰問題」（人口問題審議会 1950: 7）に始まり、1950年代後半には「労働人口過剰問題」と「逆淘汰による人口資質の低下」の問題（人口問題審議会 1959: 21）、1960年代後半には打って変わって「出生率の低下問題」（久留島 1969: 67-70）、1970年代には世界レベルでの「人口爆発」の議論によって再び「人口増加の抑制」（人口問題審議会 1974: 42）が問題として取り上げられ、1980年代には「人口高齢化」（人口問題審議会 1984: 12）が主な人口問題として議論されていた。そして、1990年代からは周知のとおり少子化問題が議論されている。

このように、日本社会において近代以降、人口問題が議論され続けてきた、という事実自体が社会的な検討の対象となってもよいはずである。たとえば、少子化という事態を発見し、それを解

決すべき問題として認識する枠組みはどのようにして生じてきたのだろうか。少子化が発見されるためには、そもそも人口という概念が不可欠であり、さらにそれを何らかの対策を要する問題として捉えるにはそれなりの前提が必要である。このような、人口問題を含めた人口をめぐる議論の枠組みや視点はいつどのように生まれてきたのだろうか。本論文では、人口概念の編成過程に注目することでその点を明らかにしたい。そうすることで、冒頭で取り上げた危機という社会状況の認識から一旦距離をおいたうえで、あらためて人口について論じることの意味を検討することが可能となるように思われる。

以上のような問題関心のもと、本論文では、現代的な人口概念の基本枠組みが構成されたと考えられる1870年前後から1930年前後にかけての人口をめぐる言説を見ていくことで、この概念が持つ射程について検討する。

2 〈国力としての人口〉

人口という言葉は、明治初期の国家学的統計学を中心に国力比較の諸基準の1つとして登場してきた。当時、人口は国家間の対外的な競争関係という文脈のなかで、国家にとっての力として位置付けられていたのである。本論ではこの人口概念を〈国力としての人口〉と呼ぶことにする。以下では、統計学を含めたその当時の諸言説における人口の位置づけを検討した上で、それらが構成した人口概念の特徴について見ていく。

2.1 人口概念の導入

すでに述べたように、日本社会への人口概念の導入にあたっては国家学的な統計学が中心となってきた。しかし、実際にはそれ以外の分野においても人口をめぐる多くの言説が生みだされていた。

1つ目に、明確な学問的基盤を持たず、特定の政治的主張と絡めて人口を論じた言説に領土拡張論がある。それらは、1890年代初頭から主に新聞や雑誌上で展開されていた。そのなかでは、人口が独特な形で領土拡張論と結び付けられている。

領土拡張論は、日本の人口密度の高さを問題視しつつ、それを解決する手段として領土の拡張を主張するものであった。たとえば1891年に初版が出版された『海外植民論』では、国土と人口および人口密度が世界各国と比較されたうえで、日本の人口密度の高さが強調されることから議論が始まっている(恒屋 [1891] 1894)。こうした「人口密度の高さ」は、領土拡張論においてほとんど常にその重要な論拠として採用されていた(徳富 [1891] 1894: 10-1)。

しかしその一方で、人口過密という問題的状况を引き起こしている人口増加については、人口が直接国家の強弱と関連する要素とみなされたため、問題解決のための議論の対象とはならなかった。実際、『海外植民論』ではそうした人口密度の高さの強調に続いて人口の増殖力の重要性が論じられている。

凡そ、強盛なる人種は繁殖の度迅速にして衰弱なる人種は繁殖の度遅緩なるは理の当さに然るべき所なり是れ即ち弱肉強食優勝劣敗の数にして佛の所謂和合的の結果なりとす。(恒屋 [1891] 1894: 37)

このように、人口は「弱肉強食」の世界にあって直接国家の強弱と関連する要素とみなされている。引用部分には直接人口という言葉は出てこないが、この一節は「人口繁殖の勢」という章の冒頭に記載されたものである。その結果、領土拡張論では人口増加そのものにはポジティブな評価がなされつつ、それによって生じる人口過密状態については問題視される、という矛盾をはらんだ議論が展開されていた。

2つ目に、領土拡張論のように明確な学問的基盤を持たなかった言説と、後述する国家学的統計学のような強固な学問的基盤を有していた言説のちょうど中間に位置した言説に政治地理(学)がある。これは当時の地理学における新興の分野であり、言うなれば政治化された地理学であった。というのも、政治地理では分析の枠組みとしてなによりも国家という政治的枠組みを重要視することを特徴としていたからである。しかし、政治地理の中には各国の領土面積と人口、あるいは人口密度などが表としてまとめられた形で比較されているが、その意味については説明がないものもある。以下では、単に数値等が比較されているだけではなく、その意味についても論じられているものを見ておこう。

たとえば、政治地理の日本への導入の比較的初期にあたる1894年に書かれた『新編地理』には、「国の強弱」という節が設けられており、その冒頭で「(1) 地域面積の廣狭 (2) 人口の多少」(佐野川 1894: 60-1) が国の強弱の「元素」として位置づけられている¹⁾。上記の領土拡張論と同様に、人口が明確に国力として位置づけられていることが分かる。

つづいて、1893年に出版された『日本帝国政治地理』は、中等教育の教科書として出版されたこともあり、政治地理の言説が日本で展開し始めた初期においてもっとも体系立てられていた著作といえる。その全体構成を見ると、後述する国家学的統計学とはほとんど区別がつかない。とはいえ重要なのは具体的な人口の取り扱いである。少し長いが非常に重要な部分なので以下で引用したい。

凡そ国家を組成するに二個の大原力あり其一は土地にして他の一を人民とす抑々人民は国家活動の基礎にして各個人相総合すれば一個の協同団体となり世界の生活に欠くべからざる物体を組織するものなり故に国家の生活運動の起源基礎は常に一個人身体上の生活より始まらざるものなく国家の進歩退去も又一個人の状況如何に伴うものなり然り而の人口とは共同体生活の諸要素に対し国家の實力を顕はす員数なり是によりて人口の消長は直に国家の盛衰に関する一大原因となるなり (矢津 1893: 56-7)

ここで述べられている内容も、〈国力としての人口〉を構成する言説の特徴をはっきりと示している。つまり、政治的枠組みである国家の強調と、国力の要素となる人口——くわえて土地——の重要視である。ここで注目すべきは、国家から出発して全体としての人口（人民）を位置づけている一方で、その個別的な一個人の身体をも対象としている点である。各個人を総合したものとして全体が想定されている点では、ここでの個と全体（人口）は地続きになっていることが分かる²⁾。つまり、個別的な身体と人口は異なる水準にあるものとして位置づけられているわけではなく、国力を構成する要素の両端を示しているのである。

3つ目に、強固な学問的基盤を有していた言説に国家学的統計学がある。これまでみてきた人口に関する言説において、国家間の比較に使用されていた数値はほとんどの場合統計学によって収集されたものであった。この意味で、人口をめぐる知の中心となっていたのは統計学であったといえることができる。

この時期の統計学は国家学的な特徴を有しており、人口に限らず統計学そのものを国力（国勢）比較——国家間だけではなく、自国における年次比較も含む——のための学問として位置づけていた³⁾。別の言い方をすれば、国家間あるいは1つの国家における国力の盛衰について正確に把握することが統計学の重要な任務とされていたのである。その際、国力の指標となる項目は複数存在しており、人口はそのなかの1つとして位置づけられていた。

たとえば、統計学の導入の初期にあたる1870年代に行われた講演内容等を収録した講演集『杉先生講演集』が1902年に出版されている。そのなかの1887年の講演（「国人身上の有様と年齢とを見て其国の盛衰を知るべし」）では、「甲斐国現在人別調」のデータを引き合いに出しつつ人口調査（＝人別調）の重要性についてつぎのような説明がなされている。

此の2つの調は国家の盛衰を知るの利器なれば立国の大事なり立国の大事を知るもの故種々の学問種々の方法に抛らざれば知ること能はざるなり故に之を1科専門の学と云て可なり世間の人が人別調の大事をば戸長俗史の業の如く心得たるは大なる誤なり（杉 1902: 163）

このように、人口調査が「国家の盛衰」を知るための重要な事業として位置づけられており、そうした国家との関わりこそが学問の本質的な基盤とされている。実際に、この時期の統計学では国勢調査の実施が強く推進されていたが、その内容は実質的には人口調査であった。「国家の盛衰」を知るために行われる国勢調査が人口調査にほかならなかったという点を鑑みると、やはり統計学においても人口が国家の盛衰に関わる重要な要素＝国力として位置づけられていたことがわかる。

つぎに、統計学を体系的に論じた著作として『統計通論』が1901年に出版されている。このなかで、人口の重要性が非常にわかりやすく述べられている。

諸種の統計中最も緊要なるものは人口統計に及ぶものなし世人か各国に就て先づ問ふ所のは其の国の大きなり此の大きなる語は土地を指すことなれとも国の要素たる又国の目的物た

る人口を以て答ふること多し一国の大小は其の国に住する人口の多少に依て称せられずんはあらされは統計の未だ萌芽を発せざる時代に於ても——従ひ今日の如き精査なきも——為政家、政論家、学者は勿論其の他治国安民の思想を有する者の眼に先つ映したるものは人口なり何となれば人口の一事は内外を論せず古今を問はず殆と国家の重心点なればなり（横山雅男 [1901] 1902: 165）

ここでは、「国家の重心点」が人口であるとして、国の大きさを表す際には同じく国力の比較において基本とされていた土地＝領土面積よりも重要であるとみなされている。しかし、そうした〈国力としての人口〉を比較する基準は数の多少のみでなく、他の個所では「人口密度」が挙げられている。そこでは、「人口の稠密は其の国力及文明を計る尺度なり」（横山雅男 [1901] 1902: 178）と述べられており、人口密度が高いほど国力は大きく文明は進歩しているとされていた。これは国力を比較する方法自体がレパートリーに富んでいたことを示している。では〈国力としての人口〉を比較する方法の中で最も重要なものはなんだったのだろうか。

大に注意せしむるものは実に人口の増減なり而して人口の増減には迅速的増加、遅緩的增加、迅速的減少、遅緩的減少の四種ありて人口の迅速的減少若くは極めて遅緩的增加の国に在ては経済上其他種々なる事件の善からざる兆証なり抑も国勢の消長は人口の多少に関するを以て常に自他の人口の増減を比較せざるへからず（横山雅男 [1901] 1902: 180）

このように、単なる人口の多少ではなくその増減の傾向、これこそが国力の最も重要な指標とされていた。とくに、緩慢な人口増加や迅速な人口減少に対しては否定的な評価がなされている。つまり、〈国力としての人口〉には絶えざる増加傾向への期待が込められていたのである。この点において、〈国力としての人口〉を構成する言説は富国強兵の理念と一定の類似性／親和性を有していた。

2.2 〈国力としての人口〉の諸特徴

これまでみてきたように、明治初期において人口は領土拡張論、政治地理そして国家学的統計学という3つの言説のなかで議論されていた。しかし、それぞれの人口の位置づけに関する部分だけを取り出せばそれらを区別するのは非常に難しくなる。別の言い方をすれば、〈国力としての人口〉は複数の分野の言説から構成されていたことを意味している。そして、いずれの言説においても人口は以下のような特徴を備えていた。

まず、人口は領土と並んで最も重要な国力の指標として位置づけられていた。また、量だけでなくその質についても人口概念の導入初期から視野に入れられていた（杉 1902: 422）。基本的には人口の絶対数とその指標として採用されているが、その増減の速度、つまり人口動態も「国家の盛衰」を知るうえで重要な指標とされていたのである。また、人口がいかなる意味で国力とされるの

かについては、時に兵力であったり時に富力の源泉であったりと、それ自体が文脈依存的であった。

つぎに、人口は単に国力の客観的指標であっただけでなく、同時にある規範性を伴う概念でもあった。その規範性とは「増強せよ」というものである。なぜなら、国力という概念そのものが、その本質として増加・強化・拡大・成長等を究極的な目標としていたからである。当時の統計学において、国力を客観的に把握するためには「大に注意せしむるものは実に人口の増減なり」（横山雅男 [1901] 1902: 180），あるいは、「先づ人口の増加に考え到らざるべからず」（呉 1905: 1-2）と論じられた。

最後に、そうした国力概念に伴う規範性とも関わる特徴として、人口が常に国家の対外性において——国家対国家という文脈で——問題とされていたという点が挙げられる。当時の国家間の関係は、「弱肉強食」（岩倉 [1867] 1927: 294），「優存劣滅」（高橋 1884: 10），「国際的主要問題は干戈に依て解釈せらるゝ」（横山雅男 [1901] 1902: 267），「世界は人種の競争場」（杉 1902: 425）等と表されており、こうした文脈から国家の対外的な問題領域が重視されていたことが分かる。その国家間の競争関係において、もっとも重要な国力比較のための枠組みを構成していたのが〈国力としての人口〉だった。上記の増強という規範性も、そうした国家間の競争関係の中で打ち立てられていた。他国を優越するために国力を増強することが具体的な競争手段の1つだったからである。

3 〈自然性を有する人口〉

国家の対外的な問題領域における〈国力としての人口〉とは別に、1920年代頃から、今度は内政問題の領域で新しい人口概念が登場してくる。ここでは、内政問題の展開過程を簡単にふまえた上で、内政問題と関連する形で登場してきた新しい人口概念をめぐる言説を検討し、その人口概念の諸特徴について論じる。

3.1 内政問題の高まり

明治初期においては、国家の対外的な競争関係という文脈のなかで〈国力としての人口〉をいかに増強させるかが盛んに論じられていた一方で、1890年前後になると国内において問題とされる人びとの諸カテゴリーが登場してくる。まず第1に「細民（貧民）」をめぐる貧民窟探査のルポルタージュが新聞上で連載されるようになる（鈴木 [1888] 1970; 桜田 1893; 松原 1893）。

第2に、細民の問題とも微妙に重なりながらも、それとはまったく異なる問題のカテゴリーとして「労働者（職工）」をめぐる言説が1890年代後半あたりから登場してくる（横山源之助 [1899] 1949; 農商務省商工局 [1903] 1998a, [1903] 1998b, [1903] 1998c; 内務省衛生局 [1921] 1970）。

第3に、1918年の米騒動を契機として、それまでの細民や労働者とくくられ語られてきた問題を内包しつつ、それらを新たに生活問題として再定義する「大衆（民衆）」の問題が登場する（内務省警保局 1939; 大霞会内務省史編集委員会 1971a, 1971b）。こうした一連のプロセスを経て、明治期にはもっぱら対外的な国家間の競争関係の重視により平板化されていた対内的な問題＝内政問

題が議論され始める。

その米騒動から2年後の1920年に、国家学的な統計学者が推進していた第1回国勢調査が行われた。その結果が発表されると、にわかに人口増加を問題視するマルサスの人口過剰論が隆盛することになる。上記の3つの内政問題の根本原因として人口増加が問題視されるようになったからである⁵⁾。

しかし、その人口過剰論を否定する形で、いくつかの対抗言説が出現する（高田 1927; 河上 1927; 矢内原 1928; 永井 1929）。いわゆる昭和人口論争⁶⁾の勃発である。そしてこの論争を通じて、最終的にそれぞれの人口論に対応する要素が内包された形で人口方程式が完成することになる。それらの対抗言説も含めて、一連の議論に登場する人口概念は〈国力としての人口〉とはまったく異なる新しい特徴を有していた。

3.2 新しい人口概念の登場

1920年代の人口言説を見ていくと、そのまとまりを大きく3つに分けて捉えることができる。これらは表面的には対立する言説であったが、そのベースとなっている人口概念は実は共通したものであったといえる。

1つ目は、マルサスの人口論を下敷きとして人口と食糧の関係を論じるマルサスの人口論である。簡単に要約すれば、人口は食糧の増加率を超えて自然増加するものであり、したがって現在（当時）の日本社会はまさにこの人口増加率に食糧の生産が追い付かなくなっている状況である、とする主張である。米騒動を契機として生じた食糧不足への危機感は、1920年に開始された国勢調査による出生数の公開などにより人口増加への恐怖を引き起こした。たとえば『人間の洪水』（五郎島 1924）は、その題名そして人間の頭蓋骨が笑う表紙も相まって不気味な終末論的予感を漂わせている。この著作が書かれた前年の関東大震災が引き合いに出され、その混乱は人口増加によっても生じると主張されている。

戦慄すべき事実は過般の東京に於いて、親しく罹災生存者の目睹した事であろうが、上野公園には肉を削られた馬の骨が到る所に転がり、日比谷公園の白鳥鶴さえも食はれ、丸ビルの食糧店は飾窓を破壊して掠奪を受けた等、斯う云ふ事実は数え切れぬ程在った。

将来人口過剰に伴ひて食糧窮乏に陥り、夥しき飢餓人を出す災厄も年中行事の如く繰り返さんとする不安は人口増加勢を知つたなら当然想ひ浮かばねばならぬ、隣国支那には今より七十年以前に千四百萬人が飢餓の為に餓死したのである。（五郎島 1924: 5-6）

人口過剰に伴うとされた負の影響は、この著書に見られるように死と直接結びつけられなかったとしても多くの問題を生じさせるとされた。たとえば、産児制限の導入を積極的に提唱した『産児制限論』（安部 1922）では、優種学（優生学）的問題、生活問題、労働問題、国際問題のいずれにおいてもその根本原因は過剰人口に帰せられている。

以下で取り上げるマルクスの人口論や社会学的人口論の主張も、一般に広がっていたこのマルサスの人口論からの差異化によって論が打ち立てられていたという意味では、この言説は当時のもっとも基本的な言説であったといえる。そして、このマルサス的な人口論こそが新しい人口概念の母体となったものであった。

2つ目は、マルクスの人口論を下敷きとして、過剰人口の発生を資本主義の発展に付随する不可避的な現象とみなすマルクスの人口論である。この論では、上述したマルサス的な人口問題は棄却され、その解決策も生産体制（社会組織）の変革へと書きかえられる。このまとめりとしては、『人口問題批判』（河上 1927）や、マルサスの人口問題とマルクスの人口問題の存在を認めた上で当時の状況をマルクスの人口問題と定義した『人口問題』（矢内原 1928）が代表的なものとして挙げられる。

具体的には、過剰人口は資本主義的生産の発展の結果として不変資本（原材料および生産設備）と可変資本（労働力）の構成が変化し、資本全体に占める後者の割合が次第に減少していくことで発生するとされた。そして、資本全体に占める可変資本の比率の低下によって生じる際の過剰人口が失業者である。上記の『人口問題批判』では、資本主義的生産においてこの失業者の発生が不可避である点が以下のように説明されている。

すなわち人口が二倍に増加すれば、資本は六倍に増加しなければならぬ。言ふ換ふれば、資本の増加率は、人口の増加に比し、遙に大でなければならぬ。しかも資本の構成は、資本家的生産の発展に伴ひ益々高級となるがゆえに、それはただに遙に大でなければならぬばかりでなく、加速度的に益々より遙に大でなければならぬのである。……さうして其の必然の結果は、資本の不用とする——資本家の雇用し得ざる——過剰人口の出現であり、その遁次の増大である。（河上 1929: 16-7）

このように、過剰人口は総資本に対する労働の需要という相対的な基準によって生じるとされている。そのため、人口過剰問題は社会問題として再定義されることになる。なぜなら、過剰人口を生み出す根本原因は人口の側ではなく、生産体制（社会組織）にあると考えられたからである。

3つ目は、マルサス的な人口過剰論に抗して、人口過剰だと感じられる社会的なメカニズムを生活水準（標準／程度）の観点から論じる社会学的人口論である。この言説のまとめりとしては、昭和人口論争のきっかけとなった随筆「産めよ殖えよ」およびそれに対する反論への再反論をまとめた『人口と貧乏』（高田 1927）、そして『日本人口論』（永井 1929）が挙げられる。まず前者の議論から紹介すると、第一次世界大戦による好景気で上昇した「生活水準」がその後不況になり維持できなくなったために生活難であるかのように感じられているだけである、として人口過剰問題の客観性を否定する内容となっている。その論旨が最も分かりやすい部分を引用しよう。

現在ですら食へないではないかと云ふ人がある。それは所謂生活難と云ふことの意味を知ら

ざる人のことである。私は先日近所のT町を散歩しながら町をうろついている乞食を見た。彼はちり箱から芋の皮、魚のあたまなどを拾って食べている、而もその血色は極めて良好、都会人の采色に比すべくもない。食えないと云ふのは一定の体面が保てないと云ふことにすぎない。その生活標準を少しく下げてゆけば、天下到るところに食ふべき途はある。(高田 1927: 93)

つまり、生活水準を下げれば問題は解決するので対策は必要ない、と結論したのである。そして「産めよ殖えよ」という言葉で随筆は締めくくられている。この論は、当時の状況をマルサス的な人口問題として理解することを誤りとするいわば人口過剰論への対抗言説として登場した。

それに対し『日本人口論』では、人口過剰問題が生活水準の低下によって生じるという点は『人口と貧乏』を引き継いでいるが、それによる社会不安などを放置することには反対し対策の必要性を説いている。そのなかで、それぞれの人口言説に対応する形で、マルサス的な人口問題は食料の確保あるいは人口制限が、マルクスの人口問題では社会組織＝生産体制の合理的・民主的改革が解決策として論じられており、それらに加えて社会学的人口問題の解決策としては消費の節減（合理化）が挙げられている（永井 1929: 68）。

マルクスの人口論にせよ社会学的人口論にせよ、人口そのものの問題化に対してそれをいかに別の問題へと向け直すかが争点となっていた。実際に、マルクスの人口論では過剰人口を「失業者」に置き換えたうえで生産体制の変革を求めており、社会学的人口論では当時における過剰人口の存在そのものを否定しようとした。いずれにしても、1920年代において双方の議論を展開しようとする際に必ずしもマルサスの名前に言及することはなかったにせよ、マルサスの人口論を無視して議論を展開することは不可能だった。それほどまでに人口の自然増加への懸念は常識となっていたのである。

こうした経緯からすれば、これらの対抗言説の出現によってマルサス的な人口論は窮地に立たされたかのようにも思える。しかし、当時の状況を定義する上でマルサス的な人口論は一方で批判されたにもかかわらず、それぞれの人口論における人口の捉え方そのものは大きく異なっているわけではなかった。たとえばマルクスの人口論では、過剰人口は「資本家の生産の機構そのものに内在する原因から、資本家の雇用し得る人員の増加率が、人口の自然的増加率に及ばなくなつたことのために起れる、一種の鬱血的症状である」（河上 1927: 36）とされる。このように過剰人口の発生は生産体制に直接的な原因があるとしつつも、人口の「自然的増加率」が過剰人口発生の変因として明確に組み込まれている。また、社会学的人口論でも「有色人種の白人に対抗しうる武器はたゞ、その大なる人口増加率にあり」（高田 1927: 95）と述べているように、それぞれの民族に特有な人口の増加率というある種の自然性が想定されている。そして、最終的にはその自然性は「人口法則」の中に明確に位置付けられることになる。『人口と貧乏』では、生活水準を S として人口を B とし、生産力（生活資料）を P としてその分配係数（社会組織）を d とすれば、これらの間には「 $d \cdot P = B \cdot S$ 」という関係があると定義している（高田 1927: 181）。論旨から外れるためここでは人口方程式に関する詳しい説明は省くが、その一要素である人口（ B ）についての説明に注目して

みたい。

マルサスの意義に於ける人口増加の内容から、社会組織又は社会意識などの拘束に基づくところの所謂「防げ」による人口増加の障碍だけを差引く、その残余こそは即ちこゝに云ふところの社会人としての人口増加である。而して私は前述の如くこれを以て考へ得べき唯一の人口増加とする。

人口の法則は如上の意味に於ける人口増加と生活資料の増加との間に存する必然的關係を示す、或はこれを人口と生活資料との關係を示すとも云ひかへ得る。(高田 1927: 177)

こうした「社会人としての人口増加」という捉え方が、マルサスの人口増加、ひいてはマルサス人口論からそう遠くないものであったという指摘は、社会学的人口論が登場した時期から比較的近い時期にすでになされていた(南 1936: 43-6)。つまり、否定されていたのはマルサス人口論のうち当時の人口問題をめぐる議論に限定された部分だけだったのであり、原理的な水準における人口の捉え方についてはいずれの言説においても共通性が見られたのである。

このように、一連の議論に登場する人口概念は個には還元できない全体という位相において独自の「自然的な増減運動」⁷⁾を行うとされた。本論では、この人口概念を〈自然性を有する人口〉と呼ぶことにする。

3.3 〈自然性を有する人口〉の諸特徴

1920年代の人口をめぐる3つの言説における人口の位置づけに見られた共通性を、あらためて整理しておこう。

1つ目の特徴として、〈自然性を有する人口〉の全体性が、〈国力としての人口〉における全体性、つまり個別的なものと連続的な関係にある全体性とはまったく異なっている点が挙げられる。新しい人口概念における全体性はもはや個と地続きではなく、それ自体が独自のメカニズムを持つとされていた。というのも、個々人の意志といったものから出発して全体としての人口の運動を理解することはできないとされたからである。そして、個別的なものに代わって新たに人口という全体性と重要な関係を持つことになったのは、「死亡率」や「出生率」という独自の「変数」であった。人口の自然性とは、これらの変数の連続的な把握を通じていずれ明らかになるとされた動的メカニズムの別名だったのである。

2つ目に、政治的規範性を伴う〈国力としての人口〉とは対照的に、〈自然性を有する人口〉は客観性に基づく概念として位置づけられていた。当然ながら、それぞれの人口論は政治的主張を伴うものではあったが、少なくとも〈自然性を有する人口〉についてはその客観性を前提として議論が展開されている。

3つ目に、〈国力としての人口〉が国力を構成する諸要素の1つだったように、〈自然性を有する人口〉も内政問題が発生するメカニズムと密接に関わる諸要素との関係のなかに位置づけられてい

た。たとえば当時問題となっていた人口過剰という状態は、人口と食糧の均衡からの逸脱によって定義づけられている。つまり、〈自然性を有する人口〉をめぐる議論のなかで焦点化されていたのは、人口そのものだけではなく、その相関項である食糧との均衡であった⁸⁾。そして、この均衡という発想こそ、人口論争を経て最終的に他のさまざまな要素を追加する形で定式化されていく「人口方程式」の基盤であった。それは、すでにみた、「 d (分配係数)・ P (生産力) = B (人口)・ S (生活水準)」(高田 1927: 181)として示されている⁹⁾。内政問題は、この均衡が崩れたときに生じるとされたのである。

4つ目に、〈国力としての人口〉が対外的な国家間の競争的な関係のなかで構成されていたのに対し、〈自然性を有する人口〉は内政(対内的)の問題領域において構成されていた。じつは、〈自然性を有する人口〉の2つ目の特徴に挙げた客観性については、この4つ目の特徴を考慮した場合には留保付きのものとなる。というのも、この内政という問題枠組みは国家という明らかに政治的なものを前提としていたからである。

4 2つの人口概念の邂逅

これまで、明治期以降に出現した2つの人口概念を見てきた。しかし、それらの間に見られた対照性はあくまで2つの概念をあえて比較した場合に見えてくるものであり、昭和人口論争の時点で両者間に激しい葛藤や対立が生じていたわけではなかった¹⁰⁾。以下で、これまで別々に見てきた2つの人口概念の関係について検討したうえで考察を加えたい。

これまでの人口概念の展開過程を簡単に要約すると、まず1870年代前後から〈国力としての人口〉が国力の増強をめぐる言説のなかで重要な要素として登場してきた。つぎに、内政問題と結びつく形で新しく〈自然性を有する人口〉が登場することになった。

ところが、〈自然性を有する人口〉を構成していた言説は、その後内政問題を解決するための政治的統制技術として転用されることになる。3節でとり上げた均衡という発想の代表的な図式であった人口方程式「 d (分配係数)・ P (生産力) = B (人口)・ S (生活水準)」(高田 1927: 181)が、『人口食糧問題調査会人口部答申説明』において人口問題を解決するための理論的基盤として採用されたのである(人口食糧問題調査会 1930: 22-3)。それに伴い均衡という発想も、単に諸要素の関係を示すものからあるべき状態、つまり規範性を伴うものへと変化した。それにより、内政秩序を保つために人口増加を抑制しようとする均衡の規範性と、あくまで国力である人口を増加しようとする増強の規範性が政治的言説の水準で対立することとなった(人口食糧問題調査会 1930: 118)。これ以降、この異なる2つの規範性を内包する形で人口概念が成立することになったのである。

このように、人口概念の展開としては、〈国力としての人口〉とは異なる〈自然性を有する人口〉が登場した第1の展開、つづいて両者が政治的言説空間において折り重なるという第2の展開の2つを重要なプロセスとして位置づけることができる。

まず第1の展開について注意したいのは、〈自然性を有する人口〉の登場を〈国力としての人口〉

からの移り変わりとして理解するのでは不正確な点である。2つの概念はそれぞれまったく別の言説のなかで、一方は政治的な国力増強の言説において、もう一方は内政問題の根本原因を議論する言説において構成されていたという意味で、ほとんど無関係とすらいえるものだった。確かに、内政問題の隆盛によって国家間の競争という対外的な問題は一時的に後景に退いていた。しかし、〈自然性を有する人口〉を構成していた言説の議論が政治的領域に登場した際には、別の言い方をすれば2つの言説の領域が重なりあった時にはやはり対立が生じたのである。それはつまり、政治的言説の領域では依然として〈国力としての人口〉が実定性を保っていたことを意味している。実際に『日本人口論』では、政府の諮詢案を引き合いに出した上で「何よりも人口の増加に重きを置く富国強兵策を依然として踏襲している如くでもある」（永井 1929: 175）と述べている。このように、〈自然性を有する人口〉の登場は新しい局面ではあったが、〈国力としての人口〉を構成していた言説とは別ところから生じ、独自に展開してきたものといえる。

つづいて、〈自然性を有する人口〉の政治的言説空間への移行という第2の展開によって、2つの人口概念はどのような関係を有するに至ったのだろうか。1つには、上述したような対立関係を生じることになった。その要因として、均衡という発想が政治的統制技術として採用されることで規範性を有するようになった点についてはすでに述べた。その具体的な対立の内容は、〈国力としての人口〉に伴う増強の規範性は競争状態にある他国を絶えず優越しようとするのが目指されていたのに対し、〈自然性を有する人口〉は「人口方程式」に含まれる他の重要な要素との均衡が目指されていた、というものであった。つまり、2つの人口概念に付随する規範性から導出される人口の目標にはズレがあった¹¹⁾。そのズレが対立を生じさせることになったわけである。

しかし、そうした対立が2つの人口概念の関係のすべてを表しているわけではない。というのも、〈国力としての人口〉に付随する増強という規範性そのものには人口の質的な側面を強化することも含まれていた。つまり、必ずしも量的な増加のみが人口の増強とされていたわけではないのである。そして実際に『人口食糧問題調査会人口部答申説明』では、2つの規範性の対立はこの「人口の質的側面の強化」という命題の導入によってある程度解消されることになったのである。その部分を引用してみよう。上記の答申において、初期に使用されていた「人口調節・産児制限」という言葉に代わって「人口統制」という言葉が使用されるようになった理由として、「人口統制とは、所謂産児制限と異なり必ずしも人口数の制限を意味するものに非ずして、死亡率の低減、平均寿命の延長等の積極的意義をも包含し、且単に人口数の問題のみならず、優生学的見地よりする人口の質の向上をも意図するものなり」（人口食糧問題調査会 1930: 118）と説明されている。このように非常に曖昧な形ではあるが、「人口の質的側面の増強」という命題は、産児制限や人口数を問題とするような意味をも内包していた「人口統制」を、〈国力としての人口〉に対しても質の向上という点でプラスに作用するものとして位置づけることを可能にしたのである。

こうして、政治的言説空間において2つの人口概念は若干の葛藤を抱えながらも折り重なることになった。その葛藤はけっして妥協不可能な性質のものではなかったのである。視点を変えてみると、2つの人口概念のほとんどの部分はただ単に異なっていたのであり、対立していた部分だけを

必要以上に強調すると両者の関係を見誤ることになる。つまり、確かに両者は全く異なっていたが、対立や矛盾といった特徴のある関係性が生じていたのは一部であり、大部分はほとんど関連性のない違いに過ぎなかったのである。そのため、上でみた「人口統制」という言葉の説明にあったように、人口の量的抑制が人口の質の向上と結びつけられるなど、双方の異なる特性が摩擦を生じることなく同時に発揮される局面も少なくなかった¹²⁾。このように、双方の概念が指し示す水準が大きく異なっていたからこそ、逆に重なり合うことが可能であったといえる。

5 おわりに

以上の論点を踏まえて、〈自然性を有する人口〉という概念の登場がどのような意味を持っていたのか、その今日的な意義も含めて考察しておこう。

まず注目すべきは、自然性という独自の位相の導入である。人口問題はこの自然性を中心として構成されてきた。実際に、1920年前後に〈自然性を有する人口〉という概念が登場する以前には、人口問題という言い方はほとんど存在していなかった。逆にそれ以降、人口をめぐる言説は常に人口問題という形で編成されてきたのである¹³⁾。さらに、人口の有する自然性を放置しておけばさまざまな問題が生じるとされたため、人口のコントロールは恒常的な問題として位置づけられた。つまり、人口問題の問題性とその問題の恒常性という2つの性質の根本に人口の自然性があったのである。今日においても、人口が基本的に人口問題として議論されているのは、人口の自然性を中心とした編成原理を持つ言説空間にこれまで根本的な変化がなかったことを示している。

また、自然性の導入により、人口を統制することの性質が大きく変化した。もはや個人に働きかけるだけでは人口を統制することは不可能であり、その統制のためには人口が有する独自の動的メカニズムに働きかける必要があるとされたからである。その方法として導入されたのが、人口と関連する変数に働きかける統制技術であった。もちろん、より具体的な政策レベルでは明らかに個人を対象としたものも並んでいるが、そうした個人への働きかけを通じて結局は「出生率」や「死亡率」といった変数を変更することが目標となっている。つまり、〈自然性を有する人口〉という新たに発見された全体性にアクセスするために、それに対応した新たな統制技術がこの時期に導入されたのである。それは同時に、この言説が、上記の自然性を中心とした人口問題を構成するにとどまらず、その統制までをも範疇として含んでいたことを意味している。

では、折り重なったもう一方の〈国力としての人口〉についてはどうだろうか。おそらく、今日に至るまでに国力言説における人口の位置づけそのものは大きく変化している。まず、対外的な軍事力として人口が取り上げられることはほとんどなくなっている。さらに富を生産する経済的指標としても、人口の絶対数が取り上げられることは少なくなっている。その一方で、人口はもっぱら労働力として位置づけられたうえで、その質的側面に焦点が当てられてきた。具体的には、少産少死が達成されたとされる状況において、優秀な労働力を確保するために人口の「教育」と「健康」が人口問題の重要なトピックとして浮上してきたのである（厚生省大臣官房企画室 1963: 7）。つま

り、人口の質的側面の増強が中心的な課題として人口問題に組み込まれてきたといえよう。

しかし、〈国力としての人口〉はもっと別の部分で現在の人口概念を根本的に規定している。というのも、そもそも〈自然性を有する人口〉そのものやそれに付随する均衡という規範性からは、それが現実に定位する枠組みを取り出すことはできない。別言すれば、人口を語る際にほとんど自明な形でそれを枠づけているのが〈国力としての人口〉ということである。実際〈自然性を有する人口〉を含め、「人口方程式」は極めて抽象的な要素の関連を示す理論図式に過ぎなかったが、そこに国家という具体的な枠組みを与えたのが〈国力としての人口〉だったのである。

人口は、今日の少子化問題に至るまで人口問題としてその論点を変化させながら喧しく議論されてきた。しかし、ここまで見てきたように、人口問題は基本的に人口という全体性の、そしてその全体を自明な形で縁取っている国家の問題以外の何ものでもない。ここには、私たちの結婚や出産やその他諸々の個人的な問題を、人口をめぐる言説と接合する形で論じることに伴う制約が内包されているといえよう。それら個人的な問題は、人口という全体に関わる変数や人口の質的側面にポジティブな影響を与える限りにおいてしか、人口をめぐる言説の内部で意味を持つことはない。つまり、人口概念はどこかで具体的な個人と切り離された特殊な位相を指し示しており、そこには個々の生の問題を結果として軽視してしまうような視点が内包されているのである。本論文の冒頭でとりあげたように、社会学においても、この人口概念の枠組みのなかで人口問題の解決に向けた議論が進められてきた。おそらく、今日においてこの現代的な人口概念の枠組みから離れて人口を論じるのはけっして簡単なことではない。

では、そうした状況のなかで、私たちは人口についてどのように考えていけば良いのだろうか。残念ながら、本稿の残りの紙幅でその問いに対して具体的な答えを提示することは出来ない。しかし、人口概念の編成過程にも関わっていた「政治地理学（地政学）」の研究実践から、その点について何かしらの着想を得られる可能性がある。というのも、政治地理学は〈国力としての人口〉を構成していた言説の1つであり、基本的には国家との強い結びつきのなかで発展してきた学問であった。にもかかわらず、1970年代を通じて、国家を所与の分析枠組みとする研究スタイルに転換が生じたとされているのである（山崎 [2010] 2013）。そして、それまでの研究スタイルに替わって導入されたのが、国家をあくまで複数の地理的スケールの1つに過ぎないものとして並列化するマルチスケールの視点や、政治的主体として国家以外の多様なアクターを考慮に入れるようなアプローチであった。そうすることで、「国家中心主義的な地政言説を相対化する」（山崎 [2010] 2013: 149）ような研究を積み重ねることが可能となったのである。

とはいえ、単に人口をめぐる議論について政治地理学と同様のアプローチを取り入れれば良い、ということを目指したいわけではもちろんない。むしろ、政治地理学の転換が、それまでの「国家中心主義的な地政言説」に対する批判的な検討作業を通じて達成された、という事実に注目したい。確かに、人口概念の批判的検討は、即座に人口に対するアプローチの代替案を生み出すことは出来ないかもしれない。しかし、政治地理学の転換プロセスを鑑みるなら、人口概念の批判的検討という作業も、人口をめぐる言説の別様の可能性を切り開くための条件となり得ることを示唆している

のである。

[注]

- 1) 国力概念そのものはさらに多くの項目から成っており、人口はそれら諸要素のなかで最も重要な要素とされていた。たとえば国土、寿命、生活力、産物工作（杉 1902）や財政、軍事（横山雅男 [1901] 1902: 258-65）などである。
- 2) 「領土拡張論」でも「国家の膨張は、国民各個の膨張より来り、国民各個の膨張は、各個人精神的の膨張より来る」（徳富 1894: 91）と述べられているように、全体と個が連続的なものとして把握されていた。また、「国家学的統計学」においても「その身体の強弱寿命の長短の分かる所之を小にしては一家の幸福に影響し、之を大にしては一国の盛衰降替に至大の関係がある」（杉 1902: 422）というように、個人と国家の間に「家」を挟む形で全体と個が連続的なものとして把握されている。
- 3) この時期の統計学の言説には、すでに科学的な合理性の萌芽を垣間見ることできる（呉 1889: 99-101; 杉 1902: 142）。つまり、プロジェクトとしては政治的合理性だけでなく科学的合理性を追求する志向性も示されていたのである。しかし、明治初期の統計調査（甲斐国現在人別調）に関する研究を行った辻博が、そのまとめのなかで「自由な科学的研究のための統計学は、杉亨二を中心とする一部の人々のあいだに認識されつつも、長いあいだ底流に沈潜する」（辻 1961: 52）と述べているように、それがプロジェクトの域を出ることはなかった。
- 4) 言説上においても、統計学と地理学、政治学が非常に密接な関係にあることが明確に述べられている（横山雅男 [1901] 1902: 52-62）。
- 5) 特に米騒動は、人口と食糧という2つの要素を結び付ける重要な契機となった出来事として位置づけることができる。しかし、本論ではひとまず人口をめぐる言説の展開過程そのものを明らかにすることを主眼に考え、言説の転回の原因等について詳しく論じることはしない。
- 6) この論争を通じて、これまでとは異なる人口概念が立ち上がっている様をはっきりと見て取ることができる。また、この論争で中心的な役割を演じた論者のほとんどが、後に立ち上げられる人口食糧問題調査会や人口問題研究会、そして人口問題研究所に何らかの形で関わっている。そのため、この論争は単に論壇における抽象的な議論として片付けることができない重要性を持っている。
- 7) この当時の人口をめぐる言説の中には、海外の議論を参照することで論理的に予見される「人口増加率の低下」を問題視する言説もあった（高野 1916; 米田 1921; 高田 1927）。つまり、人口の「自然的な運動」には増加率の低下も含まれていたが、少なくとも人口過剰論が隆盛していたこの時期においてはむしろその増加傾向への懸念が主であった。
- 8) このように人口の自然性そのものの解明と同時に、人口と密接な関係にある諸要素の関係を解明しようとする2つの方向性は、前者は「形式人口学」として、後者は「実体人口学」として後に定式化されることになる（岡崎陽一 1999）。
- 9) これ以外にも、同様の諸要素を含んだ方程式として「生活資料×資源攝取能力×分配率／人口×平均生活欲求＝個人経済生活内容」（今井 1927: 68）が挙げられる。
- 10) もちろん、〈自然性を有する人口〉を構成していた言説のなかには、人口増加の要因の1つとしてそれ

- までの〈国力としての人口〉に伴う増強の規範性に対して批判的な記述がなされているものもあった（小池 1926; 上田 1927）。しかし、それでも人口の国力としての側面が完全に否定されることはなかった。
- 11) 現在の人口論においても、人口概念が有する2つの側面から生じる「あるべき」人口規模にズレがあることが指摘されている（岡崎陽一 1997: 8）。
 - 12) たとえば、この後に「戦時下」という対外的な国家間の競争関係という文脈が再浮上した際には、人口の量／質両面の増強が最優先事項となったが、同時にそれによって悪影響を受ける内政の均衡をいかに保つかが課題とされていた（人口問題研究会 1938a, 1938b）。
 - 13) その際、人口の増強の議論までもが「人口問題」として論じられるようになった。それにより、遡及的に過去の優生学的言説があたかも当初から「人口問題」であったかかのように人口の質的側面の「問題」として人口論史に統合される、ということが生じたのである（岡崎文規 1950）。

[文献]

- 安部磯雄, 1922, 『産児制限論』実業之日本社。
- 五郎島慶一, 1924, 『人間の洪水』北隆館。
- 恒屋盛服, [1891] 1894, 『海外植民論 再訂』博聞社。
- 今井時郎, 1928, 「我国生活難の本質及其打開策」『社会学雑誌』45: 61-82。
- 岩倉具視, [1867] 1927, 「済時策」大塚武松・藤井勘太郎編『岩倉具視関係文書 第1』日本史籍協会。
- 人口問題研究会, 1938a, 『第一回人口問題全国協議會報告書 人口問題資料 第三十輯』人口問題研究会。
- , 1938b, 『第二回人口問題全国協議會概報 人口問題資料 第三十四輯』人口問題研究会。
- 人口問題審議会, 1950, 「人口問題審議会建議」『人口問題研究』6(2): 7-16。
- , 1959, 『人口白書——転換期日本の人口問題』。
- , 1974, 『日本人口の動向——静止人口をめざして』人口問題審議会。
- , 1984, 『日本の人口・日本の社会——高齢化社会の未来図』東洋経済新報社。
- 人口食糧問題調査会, 1930, 『人口食糧問題調査会人口部答申説明』人口食糧問題調査会。
- 金子勇, 2006, 『少子化する高齢社会』日本放送出版協会。
- 河上肇, 1927, 『人口問題批判』叢文閣。
- 厚生省大臣官房企画室, 1963, 『厚生白書 昭和37年度版』。
- 小池四郎, 1926, 『非資本主義的人口論——産児調節の価値に就て』クララ社。
- 呉文聰, 1889, 『統計原論』博聞社。
- , 1905, 『戦後経営 人口政策』丸善。
- 久留島秀三郎, 1969, 「人口問題審議会中間答申」『人口問題研究』112: 67-70。
- 松原岩五郎, 1893, 『最暗黒之東京』民友社。
- 南亮三郎, 1936, 『人口論発展史——日本に於ける最近10年間の総業績』三省堂。
- 永井亨, 1929, 『日本人口論』巖松堂書店。
- 内閣府, 2004, 『平成16年版 少子化社会白書』ぎょうせい。
- 内務省衛生局, [1921] 1970, 『月島調査 生活古典叢書6』光生館。

- 内務省警保局, 1939, 『大正7年における所謂米騒動事件の概要』。
- 日本社会学会, 2005, 『社会学評論 221』有斐閣。
- 日本創成会議, 2014, 「ストップ少子化・地方元気戦略——成長を続ける21世紀のために」, 日本創成会議
ホームページ (2016年4月13日取得, <http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>)。
- 農商務省商工局, [1903] 1998a, 『職工事情 (上)』岩波書店。
——, [1903] 1998b, 『職工事情 (中)』岩波書店。
——, [1903] 1998c, 『職工事情 (下)』岩波書店。
- 岡崎文規, 1950, 『人口学入門』廣文社。
- 岡崎陽一, 1997, 『現代人口政策論』古今書院。
——, 1999, 『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院。
- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』京都新聞企画事業。
- 桜田文吾, 1893, 『貧天地饑寒窟探検記』日本叢書。
- 佐野川泰彦, 1894, 『新編地理』博文館。
- 佐藤龍三郎, 2008, 「日本の『超少子化』——その原因と政策対策をめぐって」『人口問題研究』64(2): 10-24。
- 杉亭二, 1902, 『杉先生講演集』横山雅男。
- 鈴木梅四朗, [1888] 1970, 「大阪名護町貧民窟視察記」西田長寿編『明治前期の都市下層社会 生活古典叢書
2』光生館, 125-52。
- 大霞会内務省史編集委員会, 1971a, 『内務省史 第一巻』大霞会。
——, 1971b, 『内務省史 第三巻』大霞会。
- 高橋義雄, 1884, 『日本人種改良論』石川半次郎。
- 高野岩三郎, 1916, 『本邦人口の現在及将来』通俗大学会。
- 高田保馬, 1927, 『人口と貧乏』日本評論社。
- 徳富猪一郎, [1881] 1894, 『大日本膨張論』民友社。
- 辻博, 1961, 「『甲斐国現在人別調』の成立について」『同志社大学経済学論叢』11(3): 26-52。
- 上田貞次郎, 1927, 『新自由主義』同文館。
- 矢津昌永, 1893, 『日本帝国政治地理』丸善商社。
- 山田昌弘, 2007, 『少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ』岩波書店。
- 山崎孝史, [2010] 2013, 『政治・空間・場所——「政治の地理学」にむけて〔改訂版〕』ナカニシヤ出版。
- 矢内原忠雄, 1928, 『人口問題』岩波書店。
- 横山源之助, [1899] 1949, 『日本の下層社会』岩波書店。
- 横山雅男, [1901] 1902, 『統計通論』専修学校。
- 米田庄太郎, 1921, 『現代人口問題』弘文堂書房。

※本論文は、法政大学大学院社会学研究科教授会による査読を経て掲載されるものである